

「対話と実行」座談会 グループ・団体との座談会 第3回「高知西南中核工業団地企業」(H22.08.23)の概要

司会： ただ今から、高知西南中核工業団地企業のみなさんとの座談会を開催させていただきます。この「対話と実行」座談会は、地域の方々と知事との対話を通じ、地域の実情について課題を把握し、地域の声を県政に反映することを目的に、平成20年度から開催しております。

今回は高知西南中核工業団地の中で操業している企業の方々から、成功事例や克服すべき点などについてお話いただき、行政のサポートのあり方や産業政策推進のヒントにさせていただきます。高知県産業振興計画の推進に取り組んでまいりたいと考えております。

それでは会に先立ちまして、知事からごあいさつと、高知県産業振興計画についてお話をさせていただきます。

1. 知事のあいさつ

皆様、こんにちは。今日は大変お忙しい中、「対話と実行」座談会にご参加賜り、ありがとうございました。

【「対話と実行」座談会について】

「対話と実行」座談会ですが、今年で3年目になり、1年目は34市町村全て廻らせていただきました。それぞれの地域において抱えている課題や分野ごとにいろいろな方からお話を伺ってまいり、産業振興計画や教育政策、また、様々な中山間地域の対策、日本一の健康長寿県構想、こういうものに反映させていただいたところです。

2年目からは、別にテーマを絞らせていただき、障害者団体や交通運輸関係の皆様、先端的な農業に取り組んでおられる皆様などと「対話と実行」座談会をさせていただきます、多くのことを勉強させていただいております。

本日は、この高知県経済の製造業の面を中心として、引っ張って行っている皆様方からいろいろなご議論やご意見をお伺いすることで、今後の産業政策に生かしていきたいということが第一ですが、もう1つは、この西南中核工業団地という、いわば必ずしもその工場の立地という点においてメリットばかりではない地であり、且つ、バブルの崩壊からリーマンショックに至るまで数々の苦難を乗り越えてこられました皆様方、そのいろいろな苦難を乗り越えてこられた強さの裏にどういうことがあるのかということを特に学ばさせていただきたいと思っております。

また、先ほど工場見学をさせていただきますありがとうございました。

【産業振興計画について】

それでは産業振興計画についてお話をさせていただきたいと思います。

産業振興計画パンフレット：<http://www.pref.kochi.lg.jp/~seisui/keikaku/index.html>

この産業振興計画ですが、基本的な発想は、地産外商、これをもっと推進していきたいということが一番の考え方です。

高知県内は人口が減少し、高齢化が進んでいることもあり、県内の市場規模が、平成19年は約2兆円ほど物が売っていたのが、現在、1兆6千億円ぐらまで縮小してしまっています。そのため、県内だけではなく、やはり外に打って出て行って、外から外貨を稼いでくることをしていかなければならないという発想に至っています。

しかしながら、この地産外商を推進していくこと自体、高知県にはいくつかの困難があると思っています。1つは、高い物流コストこれを乗り越え、且つなかなかロットがとれない、平野が小さいということがあります。ロットがなかなか稼げない中で高い物流コストを克服し、ロットが少なくても一定の所得が稼げる、すなわち高付加価値な製品づくり、商品づくりを目指していかなければいけないと思います。

残念ながら高知県は、一次産業では比較的ハイテクな農業とかをやっていますが、もう一段素材からそれを加工して売って、付加価値をつけるといった取り組みなどにつきましては、水平的な、もしくは垂直的な産業構造の集積がないこともあり、そういった工程が県外に抜けていく傾向にあります。そのため、産業間の連携をしっかりと図って、県内にお金を落とす仕組みづくりが必要かと思っています。

高知県は、人口減少などもあり、この10年ぐらい不景気な状況が続いてきています。

県内の生産者の皆さんの中にも、自前でマーケットリサーチをしたり、さらには水平的な産業の組み合わせを探してきたり、研究開発をして、新しい自前でのものづくりを取り組んでいこうといったことができ難い状況が続いてきているのではないかと考えておるところです。

やはり官と民で協働することによって、いわば地産外商を進めるにあたって越え難い壁を共に乗り越えていこうという発想で、この産業振興計画を作っています。また、一次産業およびその食品加工関連、一部の工芸品といったものにつきましては、地産外商公社というものを設けて後押しをするということにしています。

東京のアンテナショップのように、ああいっただ形で県外へ物を売り込んでいき、そこで得られたマーケットのデータなどを生産者の方にフィードバックをしていく、あわせて売れるものは販路開拓の仲介斡旋を行なっていくといった一連を地産外商公社を通じてしています。

観光面におきましても、今、坂本龍馬ブームということもあり、「土佐・龍馬であい博」の取り組みを進めています。観光振興を図る形で、県外からお客さんを呼んでくることも地産外商にな

ります。そのための1つのビッグイベントとして、県内4ヶ所にパビリオンを設け、且つそのパビリオンを起点、終点として県内各地やその周辺部を廻っていただくような旅行商品の営業活動というのを続けてまいりました。

メインのパビリオンは年間40万人の動員目標に対して、この8月15日には40万人を達成することができ、土佐清水も年間動員目標5万人に対して、先日5万人達成をいたしました。トータルでの動員目標が65万人ですが、既に61万人達成いたしております。

今後の大きな課題は、「土佐・龍馬であい博」の期間中、このブームを維持し続けられるかということがまず第一です。あわせてポスト龍馬博ということです。来年以降も、いかにしてブームを長引かせて観光客を引っ張ってくるかになります。

以上が産業振興計画の大きな柱になりますが、主として一次産業もしくは観光関係だけではなく、二次産業および三次産業系統についても、産業振興計画の中でいろいろな取り組みを実行しようとしているところです。

【二次産業、三次産業での産業振興計画の取り組み】

その代表例として企業研究会の取り組みがあります。成長分野育成支援事業として、今後伸びると思われる環境、健康福祉、食品、天然素材といった分野において研究会のようなものを設置していく。要するに外部講師を招聘して、自ら作り出し、やろうとしている事業化プランについてアドバイスをもらい、そして、県内事業者さん同士でそのプランを実施するにあたってのマッチングをしていこうということです。最終的なマーケット情報の提供といった一連のことを研究会と称するグループでいろいろ行なっていく。それで事業化プランを実際に組み立てていただき、でてきた事業化プランについては補助金で資金面のバックアップをすると共に、新事業創出支援チームでハンズオン支援の取り組みをしていくということです。

現在、4つのテーマの研究会に分かれ、130ぐらいの企業に参加いただいています。特にこの8月には新しい事業、プランが40ほど出てきて、一斉に指導を始める予定です。

そのほかの取り組みの1つとしては、ものづくりの地産地消というのを進めようとしているところです。加工品を作るにしても、加工する工程の大部分が県外に抜けたり、その加工するための機械をほとんど県外に発注していたりということが非常に多いです。典型例で言えば、高知県ほど柑橘類を搾って、加工し、製品にしている県はないですが、この柑橘類を搾る機械が、今まで全て県外製です。今度、宿毛の直七（特産の柑橘類の一種）の搾汁機を作っていただくことになりましたが、元々は意図的にそういうニーズがあることを、工業会にお示しをして、工業会で企業を選んでいただき、こういう商談につなげたということです。

高知県の場合、外産地消になっていますので、県際収支が低くて、元々マーケットが小さくな

っているのに加えて、富を県外へ吸い取られていってるという構図が残念ながらあるだろうと思います。その地産を進めるために、ものづくりはできるだけ県内でという発想を持っております。

産業振興推進地域本部には、アクションプランを推進するにあたり、いろいろと膨大な情報が入ってまいります。その情報をいったん県庁で集約し、集約した情報を業界団体に流して、業界団体から各社に流していただき、あとはそれぞれの会社と色々な生産者の皆さんとの間で商談を自由にしていただく。いわばバーチャルな商談会みたいなことを実施することで、できるだけ県内事業者さん同士のマッチングというのを図っていこうというような取り組みも進めたりしているところです。

さらにその他の事業としまして、皆様方にも工場進出をしていただいた、いわば企業誘致の取り組みにつきましても、いわゆるサプライチェーンマネジメントといいますか、製造工程の中で、特にこの工程について高知県内欠けている部分に来ていただくため、補助金などの取り組みを進めさせていただいているところです。

また、輸出支援についてですが、高知県にはシンガポールと上海に海外事務所があります。上海、シンガポール事務所の活動と、県内でのいろいろな活動とがマッチングしてないといけないため、去年より県内での体制を大幅に強化いたしました。県内に貿易促進コーディネーターを4名配置し、この方々が日ごろより県内企業さんを廻らせていただいて、輸出についてのニーズなどについてお伺いをする。そのニーズを上海、シンガポール事務所に流して、事務所でマッチングできる情報があればそれをお伝えするとか、また県外、海外での物産展、展示会への出店のサポートをするといったことを行なっていく予定をしています。

工業技術センターでは様々な技術支援といった取り組みも進めているところですが、去年、一昨年に比べて予算を10倍ほど増やし、技術人材の育成として、食品加工から始まって、製造業の分野も含めた技術研修の開催など、こういった技術支援の機会も設けさせていただいています。

この産業振興計画ですが、毎年度、改定することを予定しております。改定に向けては柱となるものが必要になりますが、今年の改定の柱は、人材育成の部分を大幅に強化することと、ものづくりの地産地消の取り組みを強化して、地産外商、こちらの加速を図るということとございました。来年度に向けては、一言で申しますと、産学官の連携、この推進を大幅に図っていくということに取り組んでいきたいと思っています。

学の分野においては高知工科大学があり、そしてまた、高知大学も食品加工の分野では、いろいろとノウハウがあり、健康福祉産業の分野におきましては高知女子大学のいわゆる健康分野の学問領域、これは日本ではトップクラスです。商品化するノウハウを持たれた民の皆さんとのタイアップを図っていき、必要となる資金面やネットワーク面において官と一緒にバックアップをさせていただく。こういう形での産学官の連携、私は産学官でアクションプランのようなものが、

たくさん作ることができればいいなと思っているため、大学側とこの夏から協議を始めたところ
です。

いろんな改善を大きくしていかなければならない部分が多いかと思っておるわけですが、
毎年度、いろんな方のご意見もお伺いしながら、また時々の状況に合わせてこの改定
を図り、より実行性のあるものにしていくべく努力を重ねていきたい。それによって県勢の浮揚
を図っていきたいと考えておるところです。

以上、私から冒頭ご説明を申し上げました。

この後、いろんなご指導、ご鞭撻を賜われればと思います。どうぞよろしくお願いを申し上げ
ます。

2. 参加企業の方々と知事との意見交換

【従業員からの要望、交通アクセス、学生のインターシップについて】

A： 当社は、約20年前、県、市などの大変熱心なお誘いをいただき、ここへ進出をした経過
がございます。はじめ7名から出発して、現在129名の従業員となっており、大手電機メー
カーからのそれなりの評価はいただいております。いろいろと県の各部署の皆さん方、あるい
は市役所の皆さん方にご指導を得たり、ご協力を得て、今まで来ることができました。厚くお
礼申し上げたいと思います。

「対話と実行」座談会ということで、従業員からアンケートを取っておりますので、主なところ
だけ説明いたします。

- ・学童保育を県としてお願いしてほしい。
- ・国道56号線の中村警察署付近の信号を渋滞緩和のため、変更を考えてほしい。
- ・休日出勤など子どもを預けられる託児所を工業団地内に検討してほしい。
- ・宿毛市内の小児科の診療時間をもう少し延ばしてほしい(平日の時間延長・土曜日の診療)。
- ・宿毛市役所の窓口を土曜日に開けてほしい。
- ・子どもの医療費を是非、県内統一で無料化の方向に県として取り組んでほしい。
- ・自動車専用道路を早く作ってほしい。知事が声を大にして、国に対して言ってもらいたい。
- ・「土佐・龍馬であい博」で、宿毛の名前が出てないパンフレットが見受けられるので、なん
とかしてほしい。
- ・工業団地の付近に託児所がほしい。
- ・高規格道の平田側出口の交差点の信号の改善をしてほしい。
- ・強みである農業をもっと活性化してほしい。
- ・定年退職した元気な方と、子育て中の親を結ぶネットワークを考えてほしい。(メンタルの

部分で子育て中の親を助けてあげるというネットワークと、助けてもらった親が年配になったときに、逆に助けてあげるといふ地域が理想である。)

- ・子育て支援は現金配分以外の方法があるのではないか。保育サービスの充実（親の出勤時間に対応して保育園の預かり時間を設定するなど）
- ・父親の子育て参画（家事の分担など）

最後の要望は、たまたま当社の7月の土曜日がオール出勤となったので、その関係もあったのでは、と会社として反省しなければならないと考えておりますが、県、あるいは市、国に対してこういう要望を持っているということを是非ご認識の上で県政・市政運営をお願いしたいと思っております。

次に、企業からの要望ですが、窪川から西、是非中村まで高速道路を作っていただきたい。また、四国4県の知事が3本ある本四架橋のうち、瀬戸大橋から無料化を進めていただきたい。

それと、土佐くろしお鉄道は、宿毛市からの出張等については非常に便利ですが、昼間の宿毛駅までの便がなく中村駅までなので、来客に対応できません。場合によっては、高知空港まで我々は迎えに行っております。この工業団地は、お客さんが来てもらわなかったら発展はしないと思います。

また、企業として、卒業間際の高等学校、中学校の皆さん方が勉強会に来られるのを受けております。学校にも、その学校の先輩を1時間コース、1時間半コースで我々から出しております。

企業としての責任、この地域の発展や従業員の幸せにも配慮しながら、今後の10年、20年、30年先に向かって努力をしますので、是非、県および市の関係者の皆様方、ご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

知事： まず、このアンケートいただいて思うのは、やはり子育てと働くということとの両立をもっともっと図れるようにというご要望、ご指摘が非常に多いと思うところです。

1つは、工業団地内の託児所とか、できれば企業それぞれでの託児所を作っていけるようなご努力も是非お願いしていきたいと思っておりますし、やっぱり官としてやっていくべきことというのは、いくつかあるなと思っております。

それで、今、いろいろ地域によって違いがあるかもしれませんが、教育の面からも、それから働くお母さん支援という点からも、もっと言えば究極的には少子化対策という点からも、働きながら子育てができる環境づくりということに、かなり力を入れようとしているところです。

第1に、「放課後の学びの場」といふものを県内全域の小学校に今作ろうとしているところです。「放課後子どもプラン」とか「放課後子ども教室」といふのがあります。週に1回だけとい

うのではなくて、3日から4日以上は実施をし、かつ実際に勉強を見てくれるというような場、それを小学校1年生から6年生まで、さらには中学生も対象として、こういう学びの場というのを作るという取り組みをやろうとしています。県の教育委員会と宿毛市の教育委員会で今お話をさせていただいていると思うんですが、そういう取り組みをまずやっています。

もう1つは、「あったかふれあいセンター」というのを今一生懸命やっています。高知型福祉として、子育てのネットワークや（現金配分以外の）保育サービスの充実としていただいたご意見などに関わる話だと思うんですが、本来、都会型だったら民間託児所があって、お金払ってそこに預かってもらう、もしくはベビーシッターをお願いするということなんだろうと思います。けれど残念ながら、高知県のように子どもの数が少ないところ、いわゆる人口が絶対数として少ないところは採算が合わないですね。だからそういう施設が少ない。民間でそういうサービスが発展しないので、そういう中で苦労されるというパターンというのが非常に増えているんだと思います。

これは実は子育てだけでなく、障害者支援とか、それから高齢者介護の問題も同じです。要するにそれぞれの機能ごとに1つの施設を作ろうとしても採算が合わないというわけです。ですから目指すべき道は、小規模多機能型。1ヶ所で介護も子育て支援も、それから障害者の皆さんのケアもできるというのは、非常にいい。そうなれば、一定利用者は集まりますから、採算が合うということがあります。

そういうものを今目指して、県内に作っているところなんです。今年度中に44ヶ所「あったかふれあいセンター」として設置する予定です。今現在で28ヶ所設置をされています。例えば沖ノ島になかった保育園ができたとか、他にもそういうことが復活をしてきたりとかあります。県内で先ほどのご意見いただいた子育て支援的な発想の下での施設というのをさらに作ろうとしているところです。

市町村からそういうニーズがあるということで、手が挙がってくれば、必ずこの「あったかふれあいセンター」については対応したいと考えますので、是非ニーズの声を上げていただきたいと思います。

そしてもう1つ、保育園が預かってくれるまでの時間と、従業員の方々との終業時間のズレの問題。保育園が終業する時間が早いが故に、毎日早退をしないといけない。結果として雇ってもらえないということが非常にたくさんある。これは高知市なんかでも深刻な課題であります。ところが、延長保育ができるようにするということが意外に大変なことで、今の保育園のシフトですと、6時ぐらいまでが、保育士さんたちの限界時間なんです。もしこれを1時間延長するためには2シフト敷かないといけない。2シフト敷くということになると、経営で合わないということが多々あるので、これがなかなか実現しないというわけだと思います。

それに対してどうしていくのか。非常にニーズが強いところについての延長保育のあり方をその採算面も合わせてどう考えるかという問題は、恐らく来年に向けての大きな課題だろうと思っているところですし、国とも今話をしているところです。

1つの活路として考えられるのは、「保育ママ」という制度があるんですね。ところが現在は、ある1人の保母さんが保育園の代わりを果たすという、乳幼児の数が少ないところで保育園は設けられないから、「保育ママ」が数人の子どもを見るようにしましょうという制度なので結果として、保育園と同じ開園時間しかその「保育ママ」は働かないということになっております。

これではいけないので、その隙間となる1時間、2時間を預かってもらうような人として「保育ママ」という制度を使えるようにできないかと、知事会でそういうプロジェクトチームのメンバーになっているので、私どもは先日も内閣府に行って、さらに議論をしているところなんです。恐縮ながら、「あつたかふれあいセンター」の取り組みとか、放課後の学び場づくりぐらいいですと県独自で全部やっていきますけれど、そこから先の、延長保育の問題、(乳幼児の)医療費の無料化とかいう話は、ある意味国レベルの話だと思っております。こういうものについては、国にも訴えを続けていきたい。ニーズはよく把握しているつもりですから、声を大にしていきたいと思えます。

ただ地域から声を上げて教えていただくというのも非常に重要ですから、そのところはいろいろ教えていただきたい。

今まで多分、声をあげられても金がないのでできませんで終わってたと思いますが、できる限りのことはやろうということで、「日本一の健康長寿県構想」という中でもこの高知型福祉、これは1つの大きな柱となっております。それから教育改革についても、教育委員会の所管なんですけど、ただ(知事には)予算編成権と総合調整権というのがありますので、徹底してこの教育問題は、教育長と一緒に取り組みを進めているところです。

先ほど仰ったように、いろんな、例えば高校生レベルでも課題はありますでしょう。この高校生レベルで課題があるということが、特に県外で就職するにあたっては高校生自らのいわゆる競争力ということになるわけです。これをしっかりつけておいてあげないと、県外で就職できないということになりかねない。今みたいな厳しい時代には特にそうなります。ですが、もっと言えば、その以前の問題として中学校レベルでどうか、小学校レベルでどうか、もっと、究極的に言えば幼児教育レベルでどうかという問題になるんですが、明らかに今問題があるのは、中学校レベルです。小学校レベルは、問題がありました。しかし、この前学力テストをやりました。何とか全国平均ドンピシャリですよ。これ、どうのこうのと言って試行錯誤がありましたけど、底上げが図られていけば、全国平均ドンピシャリのところまでは行っていると思っております。

中学校（の学力の現状）は大変です。学力テストは、平均値よりもかなり低い46番です。そして、平成19年の段階の話ですが、いじめ・不登校の出現率も全国ワースト1でした。体力テストも全国最下位でした。知・徳・体全てに問題があるわけです。

子ども一人ひとりに寄り添ってという理念も重要ですが、大切なことは、具体的に授業を変える、放課後を変えることだと私は思っております。

そしてもう1つ、先生の質を上げることが究極の解決策です。

一定、先生のレベルを上げていく取り組みは集中して徹底的にやります。そしてまた、放課後子どもたちがしっかり勉強できる体制作りとすることも重要だと思っております。

単元テストや教材の充実などの取り組みを今始めているところで、19年から22年にかけての学力テストの改善率という点については、高知県は全国で全部ナンバー1なんですけど、まだ46番です。これを何とかする、その取り組みを継続していきたいと思っております。

あわせてさらに、高校生ぐらいになってくると、就職対策で我々も本当に苦労するのですが、社会人としてのマナーとかを学ぶような教育も非常に重要になってこようかと思っております。企業の皆様にもご協力いただいてインターンシップとかをやらせていただいたりしていますが、またそういう点についても引き続きご協力をいただきたいと思います。

教育の面、まことにご指摘ごもっともだと思いますので、一生懸命汗をかいて、努力を重ねます。

交通アクセスの話は、窪川から西、中村までということで今一生懸命やっていますね。「四国8の字ルート」を完成させるということで、いわゆる同じような問題を抱えている知事と連携をして訴え続けています。いつも訴えているのは、「8の字ネットワーク」ができれば、宿毛から大阪までなら6時間圏内に入ります。すると、宿毛の朝採れの野菜とか魚とかを昼には大阪のマーケットに並べられるようになりますと、宿毛は劇的に変わるはずなんです。これは多分、工業、製造業でも言えることだと思います。

とにかく徹底して取り組みを進めていきたいと思っております。まず中土佐町は来年2月か3月に開通、窪川は平成24年度中には開通すると思っております。そこから先の金上野（キンジョウノ）から拳ノ川（コブシノカワ）は、国土交通省へ訴えて、もう今事業着手中ですから。拳ノ川から佐賀までというのが今訴えているところです。ちなみに平田から宿毛まで（の高規格道路）も平成20年代後半には完成すると思っております。とにかく窪川までについては、予算についてはもう大丈夫なので、物理的にどれだけ工期がかかるかという問題であって、こちらも全速力でやっているということです。

やっぱり「8の字ルート」を作っていくにあたって、一番多分苦戦するだろうと言われているのが交通量、人口がより少ないということで、四国の東のほうなんですけど、両端から伸ばし

ていくような概算要求を国土交通省がしてますので、やっぱり「8の字」の意義っていうのは、一定、理解してくれつつあるんじゃないかなと思っているところです。「8の字ネットワーク」作っていくというのは政治力がいるので、同じような思いを持っている知事と連携をする。まして四国4県の知事が連携するということは絶対重要です。

もう1つは、(県選出の)国会議員の方とも是非タグを組んでいただかないといけません。私は今、最高の政治環境じゃないかなと思っています。この連合艦隊を引き続き維持していくべく努力をしていかないといけないと思います。

瀬戸大橋完全無料というのはちょっと無理だと思います。あれも膨大な税金を突っ込んでやっていますから。ただし、ほかの高速道路よりも高い値段というのは是非勘弁してほしいと言うことを訴えているところで、せめて他の高速道路と平等にいけるように、努力します。

くろしお鉄道の話は、会社に話をしてみたいと思いますけれど、なかなか採算厳しいですから、申し訳ないですが、そういうご意見がありましたということで話をさせていただきたいと思います。利便性が向上する、利用者が増えるという話と、コストがどうなるかというのとの見合いで考えるという話になるだろうと思いますので、そのところは理解いただきたいと思います。

「土佐・龍馬であい博」で宿毛の名前が出ていないという話、本当に申し訳ございません。改善していますので。

【地元学卒者の採用、商談会、団地のPRについて】

B： 当社は、半導体金型や精密部品加工の会社です。団地に来て20年が過ぎました。苦しかったときは、工場を立ち上げのときに私も含め素人集団の集まりで、教育、人材確保が大変で県や市に大変お世話になりました。軌道に乗って、第2、第3工場が出来上がりましたが、バブルの崩壊、この2年前からの不況で大変ですが、リストラもなく頑張っています。

今は、雇用もできない状態ですが、数年後には学卒者を採用したいと思っています。そこで県、市、学校、団地と連帯して工場見学、工場実習を開催していただき、大勢の学生がこの団地に就職したいと思うようなシステムを構築していただきたい。また県の紹介で岡山の方に工場見学も兼ねて、受注のための商談会に行きましたが、仕事にはなりません。しかし、これに懲りずに、県は団地のPRをどしどしして、団地のいいところを紹介して、いろいろな企業にアプローチしていただきたい。お願いします。

知事： 学生の工場見学を、というお話は本当にありがたいことで、一生懸命やります。是非、こっちもお願いしたいことです。できるだけ高校3年生にとどまらず、場合によっては高2と

か、年齢が若いほうが先をまだ決めてないので、その分よかったりする場合もあるかと思いますが、それは是非進めさせていただきたいと思います。

それから、商談会や企業のPRは一生懸命やります。

必ずしも農業とか食品加工だけじゃなくて、いわゆるメーカーさん系の商談会というのもやっていますので、またそういう機会なんかもご紹介させていただきたいと思いますので、是非使っていただきたいと思います。

ネットでやるということ強化しているのも1つです。よさこいファクトリーというサイトを開設して、ものづくり系のインターネットでの販売というのを支援する取り組みをやっています。SEO対策、いわゆる検索して一番最初のほうにヒットしてもらうような工夫というのを組み合わせていながらやっていて、結構、これでレアもの同士のマッチングみたいなものができたりすることもあります。それと、実際に展示商談会に出させていただいたり、もしくは商談会をやったりとか、また輸出向けのものをやったりしています。これは明らかに増やしていくべき分野だと思ってますから、開催の際には必ずご連絡申し上げるようにしますので、また使っていただきたいと思います。

【工業技術センターの支援について】

C： 私どもは先ほど工場を知事にも見てもらいましたように、チェアを作っているメーカーです。主にオフィスチェア、パチンコチェアの2本立てで製造販売をしております。ここ近年、世の中の景気が悪くなって一番にしわ寄せが来るのが、備品を抑えるということで、我々のチェアは真っ先に売れないという状況で、また逆に世の中の景気が回復しても、お金を使うのは、一番最後といった形で、この家具業界というのは不況業者の1つだと言われてます。

そういった中で、ピーク時の約35%ほどの売上げダウンという形で現在を過ごしていますが、オフィスと別にパーラー事業ということを手がけており、おかげさまでパーラーチェアのほうが全国1位というシェアをとるまでになり、約50%ぐらいのシェアというふうに言われています。

本社グループ全体で、このチェアを年間約17万から20万脚生産しています。そのうちの7万脚を、こちらの方で製造をして全国に発送しているという状況です。

そういった中で今後も私どもとしては、チェアの主要部品の鉄の部品というのが、20%~30%くらい残っていますが、新しい材料の開発を行い、今の金属部分を樹脂など別の素材でできないか、また、それを対外的に県外のほうにも販売するという新しい販路を増やしていかないと考えています。そういう中で1つお願いしたいのが、なかなか新しく開発をするといっても設備があるわけでも、ノウハウがあるわけでもないのに、県の工業技術センターの設備

を貸していただくとか、いろいろなノウハウを教えていただくとかの協力を今後お願いしたいと思っております。

知事： 工業技術センターについてそういつて言っていたのは、本当にありがたいことです。県としても製造業ポータルサイトを利用した事業者の支援とか、技術支援というのを大幅に強化しようとしているところですから、是非、使い倒してやっていただきたいと思います。

そしてまた、産学官連携のアクションプランを作る、より一段上を目指していくような取り組みということについても産学官連携を始めていきたいと思っています。

【高速道路の延伸、若者の雇用の場の創出について】

D： こちらは、ちょうど平成元年に、高知市の物流関係の協同組合の中から14社ぐらいが手を挙げて、この西南の地に物流力を持ちたいということで、宿毛商工会議所のご指導、県と宿毛市のご支援をいただいて、34社で立ち上げて動き始めた物流です。

その後、バブルがはじけて、需要が減退する中、現在、31社で回っているところでございます。

やはり問題点は、これからこの土地で世帯を持って、子どもを育ててやっていこうという若手の人口は非常に少なくなりつつあるんじゃないかなというところなんです。若手が県外流出をして抜けていくということが、地域の経済に影響してくることが非常に危惧されます。

また、今、愛媛のほうで宇和まで松山自動車道が開通をしており、宿毛から大体3キロ近くのところまで高速自動車道が前進をしてくれているということで、そっちが先になれば、この市場は宿毛、愛媛などそれぞれ商社が展開し始めるということになり、この西南地区で商流の戦いが始まることになってまいります。まずは、この四万十市から平田まで来ておる高規格道路で結構ですから、この宿毛までこの産業の道をつなげていただきたい。そして、若手の労働力の雇用の創出を県のほうで取り組んでいただきたい。やっぱり、若い購買力がある方々が地元へ定着しないと、こちらの西南市場は衰退してくるということになります。

私どもとしては、高知自動車道の延伸と、それから若手の定着ができるような雇用の創出という2点を、お願いしたいと考えております。

知事： 道の話は先ほども申し上げましたけども、とにかく一生懸命やっていきますので。正直、高速道路と、高規格自動車道とか、そういうものを伸ばしていく、一部現道も活用するとかいろいろしながらも、実質「8の字」になっていくようなルートというのをいかに作っていくかというのがポイントだと思います。

時間のかかることですけれども、仰ったように、松山、愛媛のほうから先に整備が進んで、その地域間競争になると負けてしまう。高知県は、高速道路の整備率も4県の中でもずば抜けて低い、一番下なものですから、そういう意味においてもこの加速化を図っていくということは重要だと思います。一生懸命訴えを続けていきたいと思っています。

少なくとも窪川まで来れば、だいぶ様相は変わってくると思いますが、物理的に実際完成するまでにすごく時間がかかります。道路の整備はどんどん進めていきますが、事業費がいくらあっても物理的に時間がかかるっていうことをにらんで、やっぱりそれまでの間の暫定対応というのをとらなければいけないと考えています。

特に医療の分野では、今年度中にドクターヘリをもう1機追加して、救急搬送は空を飛ぶということを考えて進めています。道路がないというハンディキャップのもとでも、どうやっていくのか、ハンディ、非常に厳しい道りではありますが、例えば幡多地域で相当の強みがある食品加工、例えば水産分野の加工分野などいいところをいかに伸ばすか、そういうことを今一生懸命考えて努力していくことだと思いますね。

若手の定着をとということで雇用の創出を図るべしというのがご指摘であります。それこそ究極の目的なので、それが手段にはなり得ないと考えます。仕事を作るということは、すなわち経済が活性化していかないといけないということであり、まさに皆様方が高知県に来ていただいたお陰で、雇用の促進が図られている。また、是非、高知県にとどまっていたいただきたいと思ひますし、また、欲を言えば皆様方の社業がますますご発展なされ、いただいたようなご指摘にも生かして、我々としても雇用の場の創出を図っていくことかなと思っております。

ただ、その他の部分、一次産業の話とか観光とかそういうことも含めて、全体として如何に仕事を作っていくかということがこの産業振興計画の目指すところですから、それを図っていきます。それと、もう1つ、さきほどBさんのおっしゃった話で、やっぱり地元の仕事に愛着を持つということも重要だと思うんです。ですから、さっきの工場見学とかというお話をいただきましたけれど、若い頃から地元の仕事はどういうものがあるかということ、インターンシップなんかで見せるとか、そういう形で地元に対して、子どもたちに誇りを持ってもらえるようにするというのも、非常に重要だと思っているところです。

毎年毎年50%を越える高校生、卒業生が県外に出て行きましたが、やっと去年49%になりました。この県外への流れを少しでも変える。ただ、並みのこと、簡単なことじゃありません。高知県の根本をどう変えるかと言うことに、ほぼ等しい話でありますので、それぞれの地域の皆さんにも申し上げますし、特に県職員には強く言っていますが、必死になって本当に経済を活性化する、結果を出すような取り組みを一生懸命やらないといかんのだという話をしているんです。

簡単なことじゃないと思いますけど、努力します。頑張ります。

【環境に優しい土木建設機械を採用する仕組みについて】

E： うちが建設機械のレンタルと販売、修理で業をなしております。県中央部に3店舗と、そしてこちらの宿毛の工業団地に1店舗の経営展開をしております。

4店舗の中で、この工業団地は、やはりインフラがしっかりしていて、地代含めコストが非常に安いといったところで、メリットを得ております。ただアクセスについては、先ほどから言われた皆さんと同じでありまして、やはり高知市のほうから時間がかかるという部分がデメリットであると思います。

しかしながら、昨年、尾崎知事の積極的な公共予算等が功を奏しまして、非常にここ5年、6年前から不景気で、リーマンショックの後にも非常に厳しかったんですけども、この2年非常に土木関係も動いておりまして、我々のレンタル関係もそれに引っ張られて忙しいという状況です。

ただ、非常に手前味噌で申し訳ないんですが、当社でレンタルしている機械は、燃費にせよ、騒音にせよ、国交省の基準値をかなり高いレベルでクリアしてまして、他社と比べても非常に優秀な機械なんですけど、お客様としたら非常に厳しい予算の中でレンタルしていただいているので、値段だけの競争になって、売上げが上がれど利益出ずというようなことが実情で、非常に困っていることです。

先般、メーカーの研修会に行ったときに、最近では仕事の発注も総合評価、高度技術提案型ということで、いろいろな技術を提案して、その機能を認めてもらって、トータル的なコストが全体に下がったといった価値も金額として認めてもらえることができるようになるということを知りました。行政のほうからも、CO2の削減とか国も挙げてやっているわけですので、燃費のいい建設機械の採用とか、低騒音機械の採用とか、土木建設工事現場でそういう環境維持に関する評価ももらえるといったような仕組みのものを試算していただいて、どんどん環境に優しい建設機械が普及するようなことを考えてもらいたいというのが希望です。

知事： その総合評価方式の中で、燃費とか環境評価とかがどこまで反映されているかについては、ちょっとはつきりわかりませんが、そのご指摘ももっともだと思いますので、そういうのを進めていくようにさせていただきたいと思います。

さっきの公共事業関係費の話は、県は何か前年度規模を維持してありますが、国は2割、3割カットして、さらにまたこれから1割カットするかもしれないということで、相当私どもも努力しないといけないと思っています。

というのは、高知県のこのインフラ整備の遅れ方というのは、ある意味度を越えていると私は思っています。実状というものを踏まえてみたときには、高知県においては公共事業は絶対的に必要だと、そういう地域が日本の中にもあるということだと思ふんです。

高知県は、例えば鉄道の路網密度全国最下位です。国道も県道も高速道路も整備率全国最下位です。河川、水害による被害額、一人当たりの被害額は全国の約2倍ぐらいですが、河川の整備率は、全国最下位クラスなんです。これはおかしい話で、インフラ整備が極端に遅れているんです。

だから、こういうところには全体の中でも事業費は集中していくべき、県の体力の中で確保できる公共事業費はしっかり確保していかなければならない。やるべく仕事はどっさりあるということなんです。

またあわせて国のほうに対しても、その事業の必要性というのを、本当に必要なんだということを説得力を持って訴えていくことが大きいと思っています。だんだん国も理解してくれて、今年は道路の予算は、国全体は10%ぐらい減っていますが、高知県への国からの予算は、1%ちょっとぐらいしか減ってないんです。

高知県のインフラ整備は極端に遅れていて、日々の生活の安全確保さえもままならないところもありますから努力したいと思います。

E： 当社は、僅かではありますが、8年間新卒を入れてなかったところ、今年は地元の工業高校の生徒を、2名採用いたしました。

知事： ありがとうございます。

【団地への新たな企業の誘致について】

F： 私どもは産業用機械の製造をしており、部品を作って、組み付けて本社へ出荷しています。その中で機械加工の予備処理等が必要ですが、実際にこの宿毛・中村地域ではそのような加工業者、熱処理業者、予備処理業者は皆無です。高知県内では高知市、南国市まで全て運んでいますが、物が大きい場合はトラックで1週間に何回も往復するといったようなことがあります。何でこの近辺にそういう企業の供給量が増えないかと考えると、やはりこの団地を整備して20年ぐらい経ちますが、(工程を全てこの団地で完了させる)完成品メーカーがこの辺にないからその予備処理の企業ができない。予備処理の企業がないから完成品メーカーが来ないという話もあります。とにかくまず完成品メーカーを企業団地及びこの近辺に誘致していただいて、そこからさらに増やすといったことが必要だと思います。誘致に当たっては、当然税制の優遇が

あると思いますけど、更に大きな優遇措置をしていただいて、長期的な視点に立って、そういう方向の誘致を是非進めていただきたいと思います。

知事： 完成品メーカーというのは、本当に少ないですね。それは、川上から川下までと考えた時に、ここが抜けている、ここにポンとこういうタイプの企業が来てくれると、波及効果があるものすごく大きいというところをお願いすべく狙っていますが、リーマンショック以降は話が一旦小休止みたいなことがずっと続きました。

けれど、また、もうちょっと良くなりつつあるみたいなので、そういう効果の大きいところを狙うようにしますし、仰った完成品メーカーなんていうのも視野に入れてやりたいと思います。

シャープの亀山工場のような全部一括して何百億円を使って誘致して来るということは、高知県がやると潰れてしまいますからできませんが、体力の範囲でピンポイントの部分に特に来ていただくと波及効果が大きいというのを狙い撃ちにしないとイケないと思っています。

【企業と行政の協力体制について】

G： 私どもの会社は電子部品の加工をメインとしてやっております。

その中でも県の産業振興センターのお力添えをいただきながら、いろいろ商談会に参加させていただいたり、また商談を進めさせていただいております。これからも、商談会や、企業と県の方々とで一緒になって受注活動にまい進するなど、是非とも機動力を生かしていただいて、さらに県の工業出荷額を上げるためにも、協力体制を構築していただければと思います。

知事： 地産外商公社は、公社ですので個々の企業の仲介斡旋というのができますが、県庁というのは公務員なのでそれができないんです。県庁ができない分、地産外商公社だったらできるというところがあって、だから今、盛んにそういう取り組みをしています。もっとより機動力があって、その売り込みの斡旋なんかができるようなこと、そこの強化ということで、どういことができるか。産振センターの理事長ともちょっと話してみます。

また、(成長分野育成支援事業として、事業化に向けて企業の力を引き出すという)ハンズオン支援チームを作って取り組んでいこうとしています。これは主にマッチングの支援などです。今後も支援策の充実を図っていきます。

【団地内企業でのマッチングなどについて】

H： 当社は、電気の配電盤や分電盤、コンセントなどを作っていますが、(工程の中で)例えば

塗装などをお願いしたいということがあり、他の企業でも結構ほしいなというところはそこそこいるわけです。この団地の中に塗装で業者ができればいいのではと思います。

知事： なるほど。塗装屋さんとか、他にはこういう業種の企業がおられたらみたいなのがありますか。

参加者： 処理業者ですね、表面処理の業者や熱処理の業者、鋳物などですね。

知事： 工業団地の皆さんが欲しておられる業種の方を引っ張ってくるというのがあります。量が、どれだけ揃うかというのがありますが、工業団地の皆さんのニーズというのは大きいですね。塗装、表面処理、熱処理、あと鋳物など、ちょっと担当課長と一緒に今度また企業誘致の戦略を練り直そうという話をしているときですから、ちょっときめ細かく考えていきます。

I： うちの社は塗料も販売をしており、ちょうど金属塗装に対する国家試験の技能検定の関係や、塗装に関する技能講習を無料で計画しておりますので、非常に割安で、ご紹介ができると思います。

知事： また両社でお話もしていただければと思います。

C： 塗装の話が出ましたが、わが社のほうは椅子のパーツで塗装の工程がありまして、現在は高知工場のほうには塗装設備がないので、九州事業所、愛知県のほうにわざわざ運んで、塗装をして、またこの高知工場に入れてという状況なんですけど、もうしばらく待っていただければ塗装設備を入れますので、そのときには是非うちのほうに仕事をいただければ、あと3年ぐらい待っていただければと思います。

知事： 効率的で素晴らしい、（この場でどんどんマッチングが進み）いいですね。

【木材の価値と高品質化の取組について】

J： 地元で材木業をしていますが、最近ここ3年ぐらいから落ち込みで、全然ダメな状態になりかけていましたが、今は室内素材、マンションとか大手ビルダー向けの四万十ヒノキをメインにした商品など、ホームページ、ウェブで、SEO対策を強化して、販売量はどんどん上がってます。

この高知県では、四国のヒノキはすごく価値があることを、皆さん分かってない方がすごく多いです。ここ2年か3年ですごく気がついた点として、四国の木は、赤みが強いけれど、台風の通過点で硬い、アテが多いとかで、けん制するけれど、一方で、本州や九州では高値で売れているんです。ウェブで売ると高いんです。

森林組合や大きい業者さんは、はっきり言って勉強不足でどんどん弱っていますが、行政はどんどん協同組合とかに補助金出して、そこが安売りするので、民間零細業者はいくら努力しても報われない。私が思うには、県がGメンみたいな、中間の監視できる組織を作って、安売りさせない。するような業者にはなるべく補助金を下ろさないようにして、高品質ないい木材を県外に直接出荷できるような企業をどんどん伸ばしてもらいたい。

知事： また地域産業振興監に今度、詳しくお話を聞かせていただきたいと思います。木でもやっぱり高付加価値化しないといけないと思ってますし、嶺北スケルトンみたいな取り組みもありますが、Jさんから見たらネックになるところを是非教えていただきたいと思います。いずれにしても木の世界も高品質化をして、地産外商だと思ってます。

J： 人工乾燥に流れているんですが、低温乾燥をすごく私は推奨します。木材の高温乾燥ってちょっと危ないと思います。高知県はこれほど遅れているなら、天然乾燥型のゆっくり乾かす、そういう本当の本物の木材を高品質で高価格で県外に出す。でも問題は、高品質で天然乾燥をやると、ストックするのにとんでもないお金がかかることです。来年からもし産学官連携でそういう研究をやってもらえれるのなら、是非、そのことを強くやってもらいたい。

【教育、「人づくり」について】

K： 教育の問題ですが、やっぱり教育っていうのは、「人づくり」ということになってきますので、しつけ教育とか徳育教育というのがベースになると思います。社員採用したときに、もう1回社員の対応姿勢などについて再教育をしないといけないところがどうしても生まれてくる。試験していい採点で入ってきているにも関わらず、人とのコミュニケーションとか人とのつながりがなかなかできない人が多い、もう1回人としてどう生きるかということを経験させてやるということに関しての知事のお考えを聞かせていただきたいと思います。

知事： さっき工場を見学させていただいて感心しましたが、皆さんが自ら挨拶されるということを実践していることが、素晴らしいなと思いましたし、本当に皆様方が社員の教育ということで一生懸命やっておられるんだなというのを、本当に実感させていただいて、感心をした

ところです。

高校生ぐらいになったときに、そこら辺りのところについてしっかりと話をする。しつけ、もっと言えばさらにその奥にある、人としてのお互いを尊重しあうことが重要だと思うんです。

それから、すごく危機的なところにあるんじゃないかなと思っているところは、子どもたちが自尊感情が持てるような状況なのかなというところですよ。さっき学力テストが全国で46番と言いましたけど、その中身を見ますと、「 $3X+Y=6$ 、これをYについて解きなさい」とか、「 $4 \times (-3) =$ 」という問題があつて、中学3年生で前者のできなかった子どもが6割、後者のほうができなかった子が4割です。ということは、中学校3年間全く数学というものが分かってない子がかなりいるということです。

すると学校行っても面白くない、つまらない。不登校とかいじめが全国ナンバー1というのと、そのところはやっぱり表裏一体なんじゃないか。一生懸命取り組めば、「成せば成る」みたいなのが、なかなか見えてこない。そういう中で子どもたちが一生懸命物事に取り組もうということに至らない。結果として、だから体力テストなんかも全国最下位なんじゃないかと。そういうところが一連で全部関連しているんじゃないかなという思いがすごくあります。

体力テストの中身を細かく分析すると、子ども同士でボールを投げるような競争はそんなに悪くない、全国平均ぐらいです。ただ、トラックをずっと何週もしましょう、タイムトライアルみたいな、最後まで根性入れて走りきらないといけないというのが如実に低い、最下位です。

ただ、これは一生懸命やったらあつと言う間に改善して、改善率全国1位です。絶対、やっでできないわけじゃない。だけど、分からないのをずっと置いていかれてるそんな中で、だんだん、だんだん投げやりになっていく、「成せば成る」という体験をしないで中学校、高校時代を過ごしていく、自尊感情が生まれない、結局、他尊感情も生まれてこないというような悪循環に陥ってないかということをやすごく心配してるんです。

ですので、進学率を上げるとかじゃなくて、少なくとも基礎的なレベルの学力というのをしっかりつけていくことで、だんだん勉強がおもしろくなってきたとか、一生懸命やろう、気がついたらやればできるという気持ちになってくるような、そういう点を学力でも、部活でも、日ごろの生活もいい循環にまわしていくきっかけにしたいと思っています。そういう意味においても取り組みをしっかり進めていくことが重要だと思っています。

もちろん、従前なかなか取り組めなかったことですが、今年から徳育についても、中澤教育長も思い切ってやっていこうということで、全体としての教育成果で、いいスパイラルというのが作りだせるようにしていきたいなと思っています。

【終わりのあいさつ】

知事： 皆様、長時間にわたりまして、ありがとうございました。いただいた話は大変参考になる盛りだくさんの情報をいただいたと思っております。

また非常に具体的に実践的なお話もいただいたところでございますし、そういうものをこれからの県政に活かしてまいりたいと考えています。